

第3回青森県地方分権シンポジウム

トークセッション ～「地方分権ってなあに？道州制って何だろう？」～

日時 平成17年12月22日

場所 青森グランドホテル 平安の間

司会 青森公立大学地域研究センター教授 山本恭逸氏
参加者 青森商工会議所議員青年部副会長 鎌田慶弘氏
参加者 NPO法人ACTY理事長 町田直子氏
参加者 青森入浴ケアサービス代表取締役 田中正子氏
参加者 北海道企画振興部地域主権推進室主幹 今井太志氏

<小テーマ>

- 1 自己紹介、日頃の活動について
- 2 北海道や岩手県、秋田県などの隣県に対して感じること
- 3 広域連携の評価、今後優先して取り組むべき分野などについて
- 4 「地方分権」に対するイメージについて
- 5 道州制に期待すること、懸念されること
- 6 道州(制)の区域・州都・移行方法・移行時期などについて
- 7 県や県民は今何をなすべきか

司会者：

青森公立大学の山本でございます。

これから、4時までということで司会役を務めさせていただきたいと思います。

最初に、今日は各界で活躍の方々、それぞれの地域の経済を支えておられる方々にパネリストとしてお出でいただきました。

最初に自己紹介を兼ねて、今、どんなことをやっておられるのか、特に県との関わりを通じて感じる青森県の印象のようなものをお伺いしたいと思います。北海道から来られました今井様には、現在、どういったお仕事をやっておられるのか紹介していただきたいと思います。

最初に、鎌田さん、お願いします。

鎌田氏：

皆さん、こんにちは。

お手元のプログラムの経歴には、今、「青森おでんの会」の会長ということでございまして、先ほどロビーにいましたら、「鎌田さんは、コンニャクとかおでんの専門家じゃなかったのか」とからかわれました。

1988年、当時入会していましたが青年会議所という組織の中で、日本青年会議所という組織の中に参加しておりました。

1988年、その少し前から「こんなものいらない運動」、こんな「規制」と書きまして、こんなものいらない運動というものを展開してきました。

その理由は、住民がバス停1個でもその住民の地域の行政では移転できないんですね。こ

れも、全て当時の運輸省の権限の中でございました。そういう関係上、いろんな規制がありますので規制緩和の運動をずっとしてまいりました。その中で、今日のテーマであります地方分権や、その地方分権の将来にある姿としての道州制ということも1988年くらいから勉強してきたのが事実であります。

最終的には東北の県境を外して自分で自由に絵を描いてみなさいというのをやると、昔の140年前の廃藩置県以前の旧藩の姿に戻っていくんですね。やはり、生活圈、文化圏というのはそういうふうなものなのかなということも勉強してまいりました。

それから、県との関わりは、青年会議所の県の会長の時からエネルギー、原子力、いろんな審議会の方には参加させてもらいましたが、私達が暮らしている地元の青森市も随分優秀な行政もしておりますが、やはり県というのは、市ではなく全体が見られるんだなということに関して、凄い強く印象を受けたのは事実でございます。

それから、私の住んでいる青森市は、お陰様で浪岡町と合併が済みまして、来年中核市を目指しておりますが、早い時期に浪岡の女性の方と議論したことがあります。将来、青森と浪岡が合併するとどうなるんだと。浪岡の商工会の婦人部の部長さんでしたが、その中で彼女は、「将来、青森と浪岡が一緒になれば、浪岡に県庁を持ってきてくれればいいのにな。」と。つまり、彼女は県庁という大きな組織を浪岡の方に移動すると、その地域が発展するという考えをしていたんですね。

ですから、「かっちゃん、かっちゃん、そういう話じゃないんだと。将来、県庁というものが無くなるという話なんだよ」と。「えっ、何でそういう話になるんだ。何で浪岡と青森との合併と県庁が無くなる話が繋がっていくんだ」という話をしながら、恐らく国や県のそういうふうないろんな権限というか仕事が青森市に移って、それが段々進んでいくと、県の役割が段々無くなって、広域行政の中で県庁というものは将来無くなるんだと。誰もそんなこと、私に教えてくれないと。今、町では、青森と浪岡の合併の論議でドンチャカやっている。そうか、将来はそういうことがあるのか、ということが初めて分かったということをおっしゃいました。

その中で、先ほど地域間格差といいましたが、たまたま今は県でやっているから青森県立青森高等学校と青森県立浪岡高等学校の職員の給料などが一緒だけども、今後恐らく、そういう学校も20年後になると青森公立浪岡高等学校になって、例えば地域間競争の中で財力の豊かな公立学校と豊かじゃない学校の校長先生や学校の先生の給料の差も今後出てくるんだよという話をしたら、「そうなるのか」という話を私はした経験がございます。以上です。

司会者：

ありがとうございました。

つづきまして、今日は八戸から町田様がお見えでございますので、町田様、お願いします。

町田氏：

NP 法人ACTYの町田と申します。このACTYという団体なんですけど、どういった団体かといいますと、まちづくり国際交流というものをテーマに活動している団体です。青森らしいまちづくりですね。青森としてのアイデンティティを明確にしていきながら、地域の活性化を図っていく。そして、経済効果をももたらしていこうという、そういったことを踏まえて活動している団体です。

今、行政とかいろんな所で、本当にいろんな施策といいますかプランであったり、いろんな

方向性を示していると思うんですが、なかなかそれが住民レベルで、一体何に向かっているのかということが実際に見えなかったり、何かそこに住民レベルと行政の接点といいますか、なかなか分かり難い部分があると思います。そういったところをより住民レベルで理解しやすいような形で、もっと地方といいますか、地域として取り組んでいかなければならない。そういうことを投げ掛けていこうとしているところです。

県と色々な関わりをする中で、いろんなプラン、施策があり、梓組みが一生懸命会議の場で討論されて、「よし、これで素晴らしいプランができた」と。なかなかできてしまうと、そこで何か「よしやったあ。できた」と終わってしまいがちで、本当はそこからがスタートでなければいけなく、そういった政策ができたならば、それと共にプロセスというか、それを実現していくためのプロセスの設計・手段も併せてセットで考えていかないといけないということを感じます。

もちろん、何から何まで行政がしないといけないという話ではなく、よりそういったことを住民が理解をしながら、やはり「協働」というものも、これも協働のまちづくりと最近非常にいう言われるんですが、これも何か言葉、梓だけが協働のまちづくりを目指さないといけないという、目指しているんですが、本当に目指して何をしているかというところがなかなか現実のものとなってこない。

そういうことを考えながら、行政とともにそういったものを本当に具現化していこうではないかということで、いろいろ活動をしているところです。

今、私達はそういった実現に向けて、いろんなイベントであったりフォーラムといいますか、そういうものを企画していきながら、住民からのマーケティングといいますか、そういった声を形にしていきながら皆が理想とするようなまちづくりをモデルケースとして表現しながら提供して、皆で理解をしていこうと。そういうふうな活動をしているところです。

県に感じる印象、これから求めるといいますか、やはり梓組みとともに後は本当の意味での協働という形でプロセスと一緒に考えていって欲しいということを訴えながら活動をしている、そんなところです。

司会者：

ありがとうございました。

つづきまして、田中さん、お願いします。

田中氏：

将来、わが社のお客様になるべく方が沢山いらっしゃるので、少し説明をさせていただきます。

65歳以上の介護保険に入っている方で、介護認定を受けている方。介護1から5まで。主に、私共の方では、居宅介護、ご自宅で介護を受けている方ということで、身動きがなかなか難しい方。寝たきりの方もいらっしゃいますが、そういう方々のご自宅にお風呂を届けてベッドの脇からお風呂に入れるという。お風呂とボイラーとセットになっている車でご自宅に何って、ご自宅でお風呂に入ってくださいと。そういう仕事をしています。

2000年に立ち上げたんですが、そのきっかけは、秋田に本社のある会社で弘前に営業所がある会社が、青森市にそういう民間のお風呂に入れる会社が無かったために、青森市のお年よりは社協さんでやっていた訪問入浴を待ちながら半年、9か月待ちながらお風呂に入る前に亡くなっていくと。そんな状況の中で、どうして弘前でそういうことをやっている所があ

るのに、青森市に無いんだらうということから、商工会議所青年部で勉強会を始めまして、2000年にこの訪問入浴という会社を立ち上げました。

そういう意味では、地域間格差というのは、一番青森で大きいと思うのは、中央の東京では1日8軒お風呂に入れられるんですが、このように青森は雪になりまして、浅虫から奥内という移動だけで1時間以上も掛かるなかで、1日8軒というのは夢のまた夢で、1日多くて頑張っても4軒、5軒という中で訪問入浴をやっているのです。

その時に、会社を立ち上げる時に、もちろん県の高齢福祉課とか随分お世話になりましたが、私が一番関わった中では、「北東北Aライン地域連携軸連絡協議会」というものがございまして、北東北3県の商工会議所青年部で作っております組織で、昨年16年度会長をさせていただきました際に、Aカップ、Aラインラーメンというものを作らせていただきました。それぞれの県のホタテ、ワカメ、そして比内地鶏のスープと。その特色を生かして連携軸、横の繋がりといいですか、地域の繋がりで北東北3県らしいものを創造しようということで、このAライン協議会の方でやらせていただいた際に、そういう意味では非常に連携が分かりやすい形になって、皆様の方にPRできた1つの良い仕事をさせていただいたなと思っております。

お風呂の方は、なかなか3県をまたにかけてというふうにはいきませんが、そういう取り組みをさせていただきました。

司会者：

ありがとうございます。つづきまして、北海道庁の今井さん、今やっておられる担当業務も含めて、先ほどの小西先生の基調講演の中で道州制特区のお話も出ましたが、そのへんも含めてお話をいただけますでしょうか。

今井氏：

北海道で道州制特区の担当をしております今井と申します。よろしくお願いたします。

道州制特区ということでは、2年前から始まった話でございますが、ただ、道庁自体が道州制の検討を始めたのは5年くらい前からでございます。その時、地方分権一括法が施行された直後だったものですから、今後、地方分権をさらに長期的な視野に立って考えていこうということで、道州制も視野に入ってくるのではないかと。その時、先ほども役1つという話がありましたが、役1つで上げられる北海道が、その検討をリードすべきだということが元々北海道での道州制の検討の始まりでございます。

先ほど、小西先生のお話の中でも、何のための道州制かといいますが、裸で道州制という言葉を使うのは要注意だという話がありましたが、私共も最初から、これはあくまでも地方分権のための道州制だと。中央集権型のこの国の仕組みを地域のことは地域で決める方に変えていこうと。そのための道州制だということずっと考えてきました。

そもそも論からいえば、先ほどの県からの情報提供のデータの中で、北海道の子どもが一番減っているというデータも出ていたんですが、北海道でも人口減少と高齢化ということが極端に進んでいます。平成15年には、生まれる子どもの数より亡くなるかたの方が増えて、自然減というものが始まっております。

それから、子どもの生まれる数でいえば、一番大都市の札幌市の合計特殊出生率、女性の方が一生で生む子どもの数の平均の数は1.01という、日本で最も子どもの生まれない地域になってしまっているという状況がございます。

今後、もっともっと人が減っていくことは避けられないのかなと。

そんな時に、いつまでも国頼みの姿勢ということでは、なかなか地域に元気は出ないのではないだろうか。自分達で考え決めて行動するそんなチャレンジ精神が溢れる地域でなければ、地域の活気というものは生まれていかないのではないか。そんな地域を作るための土台が道州制ではないかということでスタートしております。

少し道州制特区のお話をさせていただければ、お手元のプログラムの中に資料を一枚入れさせていただいたのですが、2、3分いただいて簡単に触れます。中身については、後ほど補足したいと思います。

道州制、道州制といっても何も変わっていきませんので、少しやれることからやっというここと中段の所に道の取り組みで道州制の先行実施ですとかいろいろ書いてありますが、道州制の先行実施と銘打って、北海道は3つの取り組みをやっております。

1つが道州制特区でございます。

1つが道州制モデル事業でございます。

もう1つが、道から市町村への事務権限の移譲ということでございます。

これらの取り組みを通じて、地域が権限や裁量をもって取り組むということが良いことなんだと。住民サービスの向上にも繋がるし良いことなんだということを道民の方々ですとか、広く国民の方々に実感してもらおうと、そういうこともなければなかなか道州制についての議論とか理解も深まらないのかなと思ひ、そういうことに繋がるよう道州制の先行実施というものをやっております。

道州制特区のところだけ申し上げますと、これは道州制を展望してモデル的、先行的に国からの権限移譲や規制緩和等を行っていきたいというものでございます。

元々、小泉総理の声掛け、要請で始まって、道としては平成16年、昨年度になりますが、2回にわたって国にいろんな権限移譲ですとか規制緩和ですとか、提案をしてきたわけですが、なかなか認められておりません。特に、権限移譲につきましては、殆どができないと言われております。どうしても、その中での議論でありましたのが、私共、地域のことは地域でやりたいので権限をくださいというような物言いをすると、逆に中央省庁からは何か困っていることがあるのかと。困っていたら何か直してやるよという言葉が返ってくるわけです。向こうの気持ちも分からないわけではないんですが、そうすると、結局何か困ったことがあれば、国まで、東京まで行って陳情してくれればいろいろ直してあげるから、別に権限をくれなんて言うなよと。そんな感じがあるわけです。

私共は、全然そういう精神でやっているわけではなく、そもそも地域がどうなるか。先ほど、地域間格差というお話がありましたが、自分達の地域は自分達で責任をもってやりたいということで権限を移してくれということでやっているわけですが、何か困ってることあるの？と。そういう議論にすり替わってしまうところがなかなか辛いなと思ひ、粘り強くはやっているところでございます。とりあえず、これくらいにさせていただきます。

司会者：

ありがとうございました。

2つ目のテーマに移りたいと思ひます。

北海道や岩手県、秋田県など隣県に対して感じることで、それぞれどういったイメージを持っているのか。逆に、今井様には北海道から見た青森県のイメージのようなものについて話をいただきたいと思ひます。再び、鎌田さんからお願ひします。

鎌田氏：

誤解をなくして言えば、岩手県に対しては新幹線を20年も止めた県と。比較的商売上手だなと。私は流通業をしていますが、比較的岩手県の方の仕事、スーパーマーケットも通じまして、流通的には凄く上手いですよね。

秋田県に関しては、農業県というイメージと、よく私達は方言を真似しまして、「んだす」とか言いますが、そういう緩やかなイメージとお金持ちが結構いるなという農業県のイメージ。

北海道に関しましては、札幌が一極集中で大都市になってしまって、結構周りにも大きく町があるんですが人口が少ないと。ただ、函館だけは北海道で一番付き合いがありますので、函館の人達は結構北海道で一番に開港された歴史のある町だということで、札幌に関しては「おくおく」といって、表面では言わないけども心の中では馬鹿にしているという、付き合いの中でそんな感じは、ジョークとして聞いてください。3県に対しては、普段の付き合いの中で思っています。

ただ、距離というのは、物理的な距離と心の距離がありまして、確かに距離が大きくてもその町に親しい友達や親しい友人がいるとその距離は詰まるものです。

ですから、その北3県というのは、北海道は別にしましても、結構距離的には近い場所にあるのではないかというのが私の心情です。

おそらく、最終的にある意味でロットでいうのであれば、その3県が共同でいるんなことをしている今の歴史的な問題に関しては、根本的に近い所があるからではないかと思っておりました。

司会者：

ありがとうございました。

町田様は、元々関西のご出身だというふうに伺いましたので、そのへんの感覚はいかなるものでしょうか。

町田氏：

まず、北海道に関しては、東北よりも近いというイメージがあったんです。実は、私は大阪で空港に向かっているタクシーの中で、「今から飛行機で行かれるんですか？」という話で、「ああそうですって」「どちらまで？」と。「日本の凄い遠い所です」って言ったら「北海道ですか」と言われたんです。「いや、もっと遠いですね」って言ったら、「東北ですか」と言われたんです。

本当にイメージだと思うんですが、やはりそういったイメージが何となくあるんですね、関西の中で。やはり北海道というのは、もちろん交通のアクセスも東北よりずっと良いですし、凄く身近な感じはするんですね。そして、その中で非常にオープンな感じがするんですね。開拓精神ではないですが、何かそういうふうなイメージがあると。

そんな中で、またそれがどうしてそういうふうを感じるかと思った時に、非常にアイデンティティがわりとはっきりした町だなと思うんです。例えば、北海道の中でも先ほどから出ました函館とか、もちろん札幌もあり、そして知床があったり小樽もあって。一つひとつの町が地名を言われても、「こういう町ね」ってイメージできるような市町村を一杯持った都道府県というか。

イメージしやすいという意味で、やはり近さを感じるのが1つあると思うんです。

東北というものに関しては、私達関西人からすると、何か東北なんですね。県境というのは

あまり感じなくて、青森県、岩手県どこ？というよりは、東北という言い方を一括りでしていたんです。その時のイメージは、やはり北東北とか南東北、そういうものではなく東北6県をイメージして「東北」というふうに言っていたんです。

何となく、特徴というかイメージがちょっとぼやけて、どういうものか分かり難いような町と。実際自分がこの青森に住みはじめると、本当にそれぞれ東北といえどもと言いますか、秋田にしても、岩手県にしても、それぞれ誇るような素晴らしいものが一杯あるにも関わらず、何故かそういったものが表に出てこないで東北と言われてしまうようなイメージにあったと。

特にその中でも、青森というのは本州の最北端という非常に遠いと。閉鎖的だなというようなイメージがあったんです。友達などが「青森、大変よね。どう？」とよく言われるんですが、「青森ってさ、りんごの被害大変、豪雪大変ね」って。「この間、こんな事件があったね」って言って、何かあまり嬉しくないような情報ばかりが全国的に流れるもので、何かそういうイメージで「大変な所に行ったのね」と言われるんです。

でも、とんでもない、青森は本当に素晴らしい所だと思うんですが。もっと県としても、全国的に悪いものばかり報道、暗いイメージの報道ばかりではなく、こんな素晴らしいものがあるというものをどんどんPRして行って、全国的にそこがイメージされるようなアイデンティティをもった町になって欲しいなと感じたりしております。

司会者：

ありがとうございました。
田中さんはいかがでしょう。

田中氏：

北海道は、介護の方の会社を立ち上げる時に、いろんな場所、北海道、栃木、東京、いろいろ勉強会した際に思ったんですが、北海道という大きな土地の中で、自分達でいろんなことを完結しているなという印象があったんですね。中央とかいろんな地方は、もうどうでもいいんだと。自分達はこの地方でこの地方なりのやり方でやっているというイメージがとてあって、やっぱりフロンティア精神といいますか、そういうものをとても感じたことがありました。

近隣の秋田、岩手になりますと、やはりそこに住む人というか、その友人とかそういう方々がそのイメージになるんですが。私としては、一番食べ物であるとか自然であるとかというのは、どこの県でも同じ気がするんです。美味しいもの、自然がどうのとか観光がどうのと。やはりそこに住む人がそれぞれ違う、風土とか環境によって違うなと思う中で、そういう意味で常に目につくのが、各県の知事であったり、そんなことを見るとやはり北海道の高橋知事であったり、岩手の増田知事であったり、そうすれば逆に翻って青森の三村知事はどうなのかな？というようなイメージがあるんですが。

先日、どこかの新聞で円グラフで東北6県の知事を評価していたのがあったんですが、私もイメージ通り岩手の増田知事がバランスが良かったなという印象があったんですが。やはり、そういう意味で、人がアピールするものが一番発信できる大きな手段ではないかと感じます。

司会者：

ありがとうございました。
今井さん、北海道から見ての青森県のイメージはいかがでしょう。

今井氏：

正直、隣の県ではあるわけですが、札幌に住んでいる人間にとっては遠い県だなというのがイメージであります。また、函館とか道南に住んでいれば違うんでしょうけども。やはりどうしても南というイメージは否めないし、十勝の方ですとか釧路などの方に行くと、殆ど、全く隣の県というイメージはされていないのではないかという気はします。

ただ、距離の感覚は別として、青森もそうですし、北東北3県もそうですが、やはり北海道にはない歴史を感じさせるような祭りですとか温泉、これについては圧倒的に皆さん良いイメージを持っていますので、皆、一度は行ってみたいと。ゆっくり夏祭りのシーズンに温泉にでも入りながら、北東北を周りたいというのは、本当に皆思っているんですが、なかなか現実化させることができないのが現状かなと思っています。

司会者：

ありがとうございました。

今日は、道州制のシンポジウムであります。道州制の一步前の広域連携という観点からいきますと、北東北3県、あるいは北海道も含めた4道県の取り組みというのは、おそらく全国でも最先端をいっているのではないかと思います。

そのへんにつきまして、今後優先して取り組むべき分野はどういう分野なのかということについて、皆様方からご意見をいただきたいと思います。

再び、鎌田さん、恐縮ですがいかがでしょうか。

鎌田氏：

今、これまで北3県、そして北海道も交えた4地区の連携というか、行政を中心とした連携の事実は、私も新聞や県の広報を見ながら、そういうことがあること自体は知っていますし、やっていることも知っておりました。

ただ、広く県民の議論といいますか、話題。例えば、私達が同じ商工会議所の同じ職員部会の仲間や、そういう経済界の仲間と話をするとポピュラーな話題ではないですね。

例えば、前知事の時は3県とも同じ党でしたから、3知事の会合のことをよく新進党サミットとからかったような、そういうジョークみたいな話はありませんでしたが、広く県民というか、家庭で話題に出てくるようなものではなかったと思います。その3地区の、もしくは北海道を交えた県境を超えた話は。

さて、そうなれば、今後4地区で取り組むべきアイデアとか考え方は、私は同じ国家ではないんですが、今、ヨーロッパでは通貨、憲法までいろいろな国で構成しているEUがありますよね。EUで取り組んでいるような国同士の話ではないんですが、流通とか共通の、お金も無理かもしれませんが、何かEUで取り組んでいる広域の流通に北海道北3県の取り組むアイデアがあるのではないかとイメージはしていました。

それから、函館の友人が、建設関係の方なんです。函館まで新幹線が延長になると、鎌田君、私は北海道の道庁に行っているんな許可を貰うより、他県でも貰えるらしいので青森県の県庁に行って貰うよと。青森までは新幹線で函館から30分か40分だから、今後、私達はどうしても札幌に行かなきゃ駄目な許可は別として、同じ道県でいただけるんなものであれば、青森県の県庁に行ってもらえるか出てくるかもしれない、ということは言っていましたね。以上です。

司会者：

ありがとうございました。

つづきまして、町田さんいかがでしょうか。

町田氏：

広域連携、具体的な取り組みと申しますか、そのへんの話なんです。今、金融の方であったりとか、いろんな分野で、もちろんそういった広域連携という形が取られていると思うんですが、具体的に、1つ。

東北3県のアンテナショップというのが大阪にあるんです。これは、それぞれ3県の、特に食なんです。食のものがいろいろ売られていまして、私は実家に非常に近いということもあり、月に何回か実家に帰ることもありましたので、何となく足を運んでみたんです。

どういう所にあるかという、それはビジネス街と繁華街の中間のような、境目のような、そういう場所にあるんですが、私なんかは非常に嬉しくて、ホイホイ行ってしまおうんですが、あまり、何かこう、せっかくあるにも関わらず、あるだけというような印象があるんです。週末などになりますと、何故か若い人ではなく、年齢層が皆さん高いんですが、そういった方が、たまに週末とかであるとちょっとした試食販売みたいなものをしていたりするんで、ちょっと寄ってちょっと何か買って帰るという感じではあるんですが。

せっかく、遠い所まで、関西まで北東北3県そういったアンテナショップを出していることですから、その食に限らず、もちろんやっているとは思いますが、そこに観光なども取り組みながら、デスティネーションキャンペーンみたいな感じで東北を売り込むというような、もう少し攻撃的なと申しますか、せっかくならやってみると良いではないかと思いつつ見たりしています。

これも最初にお話したように、ある程度そういう枠を作ったと、北東北3県の取り組みでこういうものを出したと。じゃ、そこからは運営はもちろん民間にある程度委託しているのではないかと申すんですが、そのへんは分かりませんが、そこで、きちりビジネスを成り立たせていくというように考えていかないと、せっかく作ったら作っただけになってしまうという、せっかくの効果も半減してしまうと。そういうふうなことを感じたりしています。

今後、そういったことを見ている、もっともっと観光に力を入れても良いのではないかと申します。

先ほどもお話したように、実際本当に住むと、食に関してもそうですし、自然に関してもそうですし、自然の資源、地域資源と申しますか、非常に豊富にも関わらず、何かアピール度に欠けているということで、もっともっとそういった全国的に観光としてのキャンペーンと申しますか、それが旅行会社とかそういった所が単なる商品企画としての宣伝、販売という観点からだけではなく、観光課、観光局、観光協会、いろんな形の組織があると思うんですが、一体となってこの青森、東北を広報していくという、そういった分野にももっともっと力を入れていくべきではないかと感じたりしております。

司会者：

ありがとうございました。

つづいて、田中さん、お願いします。

田中氏：

何やら10人のうち3人が高齢者になるという状況を踏まえると、喜ばしいような気はするんですが。どうせ東北老人が多いのであれば、東北は老人が住みやすい地域だということを連携して売り込んでいって、日本中のリタイヤした人とか、疲れた人は皆東北にいらっしやいみたいな、老人天国みたいな感じになるような素地を青森というか東北が持っているような気がするんです。食にしても自然にしても。

ですから、そういうものを一緒に取り組みながら、何とか商売にならないかなと。この雪も踏まえて、電気事業の方々の全面的なバックアップをいただいて融雪とか、暖房とか、そういうものを完璧に住みやすい冬というものを利活用させていただいて、日本の大人の次の世代の住む地域のような形にして、福祉とかそういうものに力を入れていけばかなりアピールできるのではないかと思います。

何よりも、北海道は特に私共の仕事に関して言わせていただくと、訪問入浴の車を収納する車庫から暖房しておかなければいけないんです。というのは、あまりにも寒くて、ただの車庫じゃ駄目なんです。ですから、北海道はヒーターがついている車庫に入っていて、青森は、4WDの車じゃなければ路地なんかは入っていきませんし、中央の訪問入浴とサービスとか内容に差がなくても、掛かる経費というものが莫大に違うんです。それなのに、掛かる、受け取る介護報酬は一緒というのは、何か納得のいかないものがございます。東京は下げて、こちらの北国の方は上げてもらってもいいんじゃないかと思いますが。

青森だけでいいですと、国保連が払っている介護保険料というものが莫大な数字になっていまして、これを地方分権で県に担えといたらとんでもないことになりますので、先ほどの権限とお金の部分、交付金の部分というのは、その部分で本当にどのような配分をしていくのかというものも、これから大きな課題になるのではないかと思います。向こうに物差しを合わせていただくのでは、そういう部分でこちらの方なりの、地方なりの物差しで考えるという部分での地方分権は進めていければいいなと思います。

司会者：

ありがとうございました。

今井さん、北海道と東北の交流という点ではいかがでしょうか。

今井氏：

先ほど、新幹線の話がありましたけども、やはりどうしても距離的に青森といますか北東北と北海道を結ぶのにある程度時間が掛かるというのを新幹線がかなり改善してくれるのではないかと。観光という面でもそうですし、経済的な交流という面でもそうです。新幹線、何となくイメージ的に、例えば青森と東京を結ぶとか、仮に北海道までくるのであれば、北海道と東京を結ぶためというようなイメージで捉えがちなこともあります。私のイメージは、むしろ東京は結局飛行機で行ってしまう話になりますので、東北地方ですとか、北関東と北海道の間、その間の交流を活発化するものなのではないかと思っております。

まだまだそういう意味では、交流という意味では、なかなか国内の交流人口も、北海道の目でいえば、北海道に来てくれる国内のお客さんは減ってはおりますが、まだまだいろんな可能性があるのではないかと思っております。そういう意味では、地道な活動ももちろんやっつけていかなければなりません。新幹線というものが大きな契機にならないかと期待をしているところであります。

司会者：

ありがとうございました。

つづいて、今日の一番のメインテーマである「地方分権に対するイメージ」について聞きたいと思います。

よく、今までが中央集権でこれからは地方分権だというふうに言われますが、今まで本当に中央集権だったのかと。もう少し正確な言い方をしますと、地方に関する政策というものが、果たして中央が本当に発想した政策が一体どれだけあるんだろうと私は疑問に思っている人間なんです。

と言いますのは、中央省庁というのは、全国の市町村の動きをあまねく見れる立場にある。その中で、例えば農林水産省でありましたら岩手県のある町をよくウォッチングしておけば、あの町だったら何か新しいことをやってくれそうだという、そういうウォッチングポイントを幾つか持っていると思うんです。

実は、そこで出た新しい政策、新しい動きというのは、中央省庁の政策としてオーソライズされて、それが全国メニューになっていく。実はそういう政策形成が多かったのではないかと。3千幾つかある市町村が、全てそういうウォッチングポイントになっているかという、必ずしもそうになっていなくて、小さな町村でもやはりウォッチングの対象になっている、観測対象になっているような所は沢山あったのではないかという気がしています。

ところが、市町村合併の時に感じたことなんですが、財政の厳しい町村でありながら、何でもこんなことを外注にしなければならぬのかと思うことが沢山あるわけです。それは、市町村合併の時だけではなく、町の総合計画を作るとか、そういうものでさえ役場職員がやらない。格好良くいえば、シンクタンクに外注するということが、青森県内の町村でもいろいろ見てまいりました。

まさに、地方分権といいますが、先ほどの小西先生のお話では、そういった特例町村に対してはどういうふうにするのかというお話もございました。そういうことも含めて、これからの地方分権に対するイメージというものを新しく作っていかないといけないのではないかと思います。

今度は順序を逆にしまして、今井さんの方からお願いしたいと思いますが。

今井氏：

今、新しい地方分権に対するイメージということがございましたが、道州制に絡んでいえば、小西先生の話の中にもありましたが、道庁で今言っている道州制ということの意味は、決して、道庁といいますが、今度道州になってもいいんですが、北海道州を道州庁を強くしようという話ではまったくないと思っております。むしろ、あくまで道州制は基礎自治体である市町村を強くするためのものと我々は思っております。そういう意味では、名前とアンバランスなので分かり難い面もありますが。

あくまで、最初に申し上げましたように、道州制が目指すのは、地域のことは地域で決める社会にしよう。自分達で生きがいを持って、責任を持ってやっていける社会にしよう。その方が元気が出るということでございますので、そういう意味では、道庁ではなく、もっと地域ということは、それぞれ道内にあるそれぞれの地域でございますので、そうなりますと、むしろ大事なものは行政の中でいえば市町村であると思っております。

今まで以上に市町村が権限と財源をもってその役割を住民と一緒に担っていけるようにし

ていくということで、地域のことは地域で決められるようにしていく、それが道州制だと思っております。それが、地方分権ということなのかなと思います。

最後、行政の中でいえば市町村というわけですが、民間との関係も含めていえば、あくまでこれからは民間なり住民の方々が主体になっていくということだろうと思っております。

ただ、民間主体といいますと、民間の自由な発想に任せれば良いというふうに取りられるかもしれませんが、そういうふうを考えているわけではございません。民間の全く自由な活動ということだけでは、その地域課題の解決ですとか、地域の活性化というものもなかなかできないと思います。

そういう意味では、公の世界を担う主体が、これからは都道府県の職員や市町村の職員ということではなく、むしろ、ここにいらっしゃる方々のように住民の方々、地域のコミュニティですとかNPとか、そういった様々な形で住民の方自身が主体となっていく。そして今まで行政がやっていたことであったとしても、むしろ住民の方が中心でやっていきますよと。それが地方分権ということの目指すところであり、考えるべきイメージではないかと思っております。

司会者：

ありがとうございました。

つづいて田中さん、ご自身で会社を経営されている立場から、このへんについていかがでしょうか。

田中氏：

先ほどの小西先生のお話で、最後私が、何だそういうことだったんだと思ったのが、これは県庁さんに頑張ってもらうことなんだと思ってたんです。

『県庁の星』という本、凄く好きで読んだんですが、先ほどのプロデューサー的立場、枠組みと仕組みの間に立って黒幕というか、黒子になって頑張るといふ部分は県庁さんがすることなんだなと。そういうことを一生懸命やっていただくのに、私達も日々そういうことを1つずつ勉強してやるにしても、まずそこなんだと思ってたんですが。

そんな中で、民間に任せられるもの、民間がやればもっと良いのになというものも日々感じるんですが。できれば、いろんな意味で地方分権を推進していく中で、「新青森憲法」じゃないですが、青森オリジナル規制というものを作っていただいて、老老介護をしている、老人が老人を介護しているのが青森県が一番多いんです。今は雪ですから、うちの会社にしてみると、お風呂を届けたいが老人が雪かきをしていないのでその家の中に入れない。しかし、介護保険では雪かきをすることができない。

ですから、うちはあえて入浴車両にスコップ4台くらい入れて、社員、職員4人が雪かきをしてからそのお家に行くんですが。できれば、ヘルパーの家事介護の作業の中に雪かきだっって介護の1つなんだという、何か青森らしい、東北らしいものを入れていただくとか。

あるいは、ヘルパーの資格さえ持っていれば、あるいは介護福祉士、いろんな資格さえ持っていれば、自分の親であろうと、自分の兄弟であろうと、身内であろうと、自分が仕事として報酬を受けながら介護ができる。あるいは、特例でそういう親族介護みたいなものでも、介護保険が少しでも受け取れるみたいなことにすると、最後には悲惨な、一緒に亡くなってしまうみたいなことが日々ある中で、少しでもそういうことが、青森ならでは、東北ならではできれば、少しは介護の大変さも良くなるのではないかと。

ですから、本来そういうものが独自にこちらでできるのであれば、私達、本当に自分の生活

に、地域に沿ったことを真剣に考えてやっていけることが沢山あるのではないかという希望は持っているんですが。

司会者：

ありがとうございました。

先ほど、今井さんのお話の中で官でも民でもないNPとか地域コミュニティビジネスのようなものに対する期待がありました。現実にはNPをなされている町田さん、そのへんはいかがでしょう。

町田氏：

まず今、地方分権、道州制、さて置いていいいますか。と言うのは、先ほどの小西先生のお話を聞くと、基本的にはやはり地域のことは、自分達のことは自分達でやるというのがもちろん基本だと思うんですが。ただ、そこがあまりそこばかり言ってしまうと、先ほどの地域格差、資金といいいますか、その部分を本当にそこでやり繰りできるのか。そうすると、やはり国の交付税がなければ無し得ない。いろんな根本的に大きな問題が出てくるので、そう簡単に自分達は自分達でとは言えないのが現状あるというのを踏まえて、そこはだからさておいて。

まず、考え方として、やはり地方分権というのは、基本的に自分達の町のことは自分達でやる。自分達が住んでいる町、自分達を使うんですから、一番もっとうなって欲しい、もっとうこうして欲しい、こういうものが必要なんだと。先ほどの田中さんのお話でもあるように、青森ならではの必要なものというのがあると思うんです。だから、それは地域に住んでいる方が一番身近で分かっているわけですから、やはりそこは地域としての取り組みが必要というか、一番大事な部分だと思うんですが。

そうなってくると、責任感というものが湧いてきますし、責任を持ってそういう取り組みをしていくと、自分の町というものがもっと可愛くなってきますし、可愛くなってくると、どのように育てていこうかと。受け身ではなく、能動的にまずは動いていくということが非常に大切ではないかと。

それで、基本的なハード面の整備といいいますか、それが先ほどの講演の一番最後の話にも繋がるのかなという気がするんですが。黒子的にシステム、環境をある程度整えていただく、行政なりに整えていただく。そんな中で、ソフト面といいいますか、その部分はやはり民間でやったり、地域のリーダーでやったりがまちおこしといいいますか、やはりどんどんやっていけないといけないという状況だと思うんですが。

このまちおこしという動きも、本当に活発に個々にあると思うんですが。個々にあるまちおこし、まちづくりの動きを更に大きな流れと仕組んでいくといいいますか、それもやはり行政が黒子的にバックアップしていきながら、それを1つに組み立てていく。そういうふうな動きが必要なのではないかと感じたりしております。

司会者：

ありがとうございました。

最後に鎌田さん、民間のお立場からいろいろ言いたいことがあるのではないかと思います。いかがでしょう。

鎌田氏：

今のテーマは、おそらく地方分権に対する個々のイメージだと思うんですが。これは、会場の皆さんと私は一緒に、国が担っている役割で県が担った方が良いもの。私は、外交、安全保障、立法、司法、教育以外は地方で担った方が良いと思います。

私は、どちらかという道州制よりやや連邦制に近いもののがはっきりして良いと思うんですが。

ですから、外交、安全保障、立法、司法、教育以外は、地方でやるべきだと思います。税制も含めて一部。

それから、県が担っている役割で各市町村が行った方が良いもの。これは、最終的には県は要らなくなる、無くなるという部分を前提で考えるのであれば、これは別に今のところは考えなくても良いのではないかと思います。

そうすれば、今度は行政が担っている役割で民間が担った方が良いもの。これは、今の建築の問題も含めまして、青森は建築確認は青森市の建築指導課がやりますが、一部民間もあるそうですが。民間に移すと、今みたいな問題も出てきますから、全部全部民間に移す必要はないと思います。個々にはあると思いますが。

それから、今、会場に私の友人がいますが、重度の障害を持った方々は、今までは施設や病院に入院してそこで一生を暮らしていました。ところが、かなり重度な障害を持つ人でも、自分の責任を持ってこの町で暮らしたいと。いいんだと、そういう決められたスケジュールの人生ではなく、自分でもこの町で暮らしたいという人が集まって、7、8年前にNP を作りました。私もその際の立ち上げの一人で、今会場にはその仲間がきています。

さて、その人達がアパートを借りて住む時に大変困りました。そういう車椅子でも自分で歩けない人達が、普通のアパートを借りに行きますと、殆ど断りますよね。それでも何とか理解できて、重度の人達もアパートで今一人暮らしをしています。それには、今度はヘルパーが必要です。介護をする人が、今度法律が変わって、自分で重度の障害を持つ人でも、自分で今度ヘルパーを選ぶようになりました。そういう仕事をしている仲間がいますが、そういう特殊なものとか、そういうものは行政からNP やできる所にどんどん仕事をさせれば良いと思います。

ですから、その時、その時、役割できっちり、県は要らないという意味ではなく、責任を持って選んでやるのが必要だと思います。

司会者：

ありがとうございました。

今のように、国から地方に対する権限移譲というものが進みますと、地域はどういうふうに変るのかなということが素朴な疑問として皆さんもお持ちではないかと思えます。

そのへん、道庁の方では、今井さん、どういうふうにお考えでしょうか。

今井氏：

どう変わるのかということでございますが。これは、道内で道州制について議論していてもよく聞かれることでございます。道庁は道州制道州制というけども、何か道州制にすると道内経済が良くなるのか、どう生活が良くなるのか、ちゃんと説明して欲しいというようなことをよく言われて、その都度、いろいろ苦労しながら答えているわけでございます。

あえて極論的に今日は申し上げれば、道庁に道州制になったら世の中がどう良くなるかと、聞いてくるようでは、何も変わらないと思います。別に何も良くならない、道州制になっても。

そういう話だと本来思っております。

例えば、道州制にすれば何が変わるのかということで、今、田中さんの方から話がありましたが、介護保険で先ほどの除雪の部分の経費を払うのかどうかとありましたが、道州制になったら介護保険の経費は、北東北の場合は介護保険で払うことになるのかと言われても、別にそれは道州制になったからどうなるかということとは分かりません。

じゃ、道州制になったら何が変わるかという、介護保険でその部分を払うのか、それとも誰か隣りの人が除雪してやればいいじゃないのと。誰もいないよというのであれば、地域でそういう除雪のボランティアの仕組みを組めないのかとか。他にもいろんな知恵があるかもしれない。そういうものを皆が週に1回か2回集まって考えるようになる。それが道州制になったら変わるという世界ではないのかなと思っております。

なかなかそういうような話をすると無責任だといって怒られるわけですが。ただ、道州制というのは、本来そういうことなのかなと。地域で考えようと。それを東京の人が介護保険で除雪代を払うかどうか考えるのではなく、青森県庁の人が考えるのではなく、その町の人皆で考えればいいじゃないかと。そうなったら、選択肢もいろいろ出てくるかもしれませんし、知恵だって、雪を見たこともないような東京の人が考えているよりは、もっといろんな知恵も出てくると思うんです、考える人が増えれば。

そういう世界に変えていくと。そうやって皆で苦労して考えれば、またそれが地域の活気になっていく、元気になっていく、他のことにも皆で力を合わせていこうということになっていくのではないかと思います。

話を広げてしまって恐縮です。例えば、最近、子ども達のかわいそうな事件が続いております、スクールバスで送り迎えしたら良いのではないかと。路線バスをスクールバスにしたら良いのではないかという議論もあるようでございますが、今の仕組みですと、スクールバス、国の補助金は過疎地といいますが、人があまり居ない所でしか出ませんので、都市部では出ません。ですから、これまでありがちな議論を誇張して申し上げれば、仮に都市部の方でスクールバスを走らせて子どもの安全を守ってよと言われても、市町村の方は補助金が出ませんのでできません。お宅の小学校だけやるわけにはいきません。これで多分議論は終わったと思うんです。

ただ、これが自分達の地域のことは地域で考えるとなれば、もう少しいろんな知恵も出るのではないかと。金の話は切りがありませんから、空から降ってくれば別ですが。そういうものでもありませんので、役場だけに金を出せといっても解決しないのであれば、じゃ、運んでもらうのは自分のところの子どもなんだから親が半分だすよとか。

先ほど、車を置いておく場所の話がありましたが、仮に夜置いておく場所の除雪があって朝定時運行を守るためには除雪をしなければならぬというのであれば、じゃ、親が順番になって除雪して、定時運行を確保するとか。そういうものを皆でいろいろ考えられるのではないかと思います。それを東京でスクールバスをどうするかという議論だけさせておくのではなく、そういう議論の土台を作るといって、それが道州制なり地方分権で変わる世の中のイメージということなのではないかと思っております。

司会者：

ありがとうございました。

つづいて田中さん、いかがでしょうか。

田中氏：

地方分権が進むと、私はスピードを感じるんですね。いろんなことが速くなるのではないかと、活性化、いろんな意味での、いろんな部署での、自分達が自己責任、自分達が担わなければいけないのでスピード、活性化、それと一番これが、達成感というんですか、自分達のことを自分達でやったというか、やれるという達成感、この3つが地方分権が進むと得られるものの良い点ではないかと思いますが。

何だかんだいっても、お金、お金というのは、私達の税金が結局お金なので、私達が出している、皆が出しているものが結局回ってくるだけなので、やはりそういうものだけをあてにしているてもどうしようもないわけで、無ければ無いなりに工夫できるのは、スクールバスとデイサービスの送迎を一緒にしている所もありますし。

例えば、縦割りが何とか権限が少しずつ緩和されると、お風呂に入った時に髪を切りたい。そういうことも今度は理美容協会と一緒にできたり、あるいはどうせお風呂で週1回行くんだから、その時に持てないお米を配達して欲しいとか。何かそういう工夫がどんどんできていけるんじゃないかという気がします。

司会者：

ありがとうございました。

つづいて町田さん、お願いします。

町田氏：

やはり、国から地方への権限移譲、これが進めばその地域といいますか、住民達の意識向上といいますか、そうせざるを得ないということになると思うんですが。

先ほどから話に出ています、いろんな地域に密着したアイデアが生まれる。それが町の活性化、町を変えていくということにもなると思います。

さらに、そうすると住民達のそれぞれのモチベーションも上がってくると思うんです。自分達のアイデアが形になる。そしてそれが何か継続して効果を上げると、またその達成感にも繋がるといことなり、それがまた地域の活性化に繋がったりしていくと思うんですが。

例えば、スクールバスの話も今出ましたが、1つ、私達の活動の中でも、地域のことは地域でということがありまして、これはどういったことかと言いますと、今、八戸に県が管理している莫大な敷地の公園があるんです。公園といっても、今まだ実は70%か80%のできといいますか、まだ途中らしいんですね。だから、まだ公園と呼んではいけないらしいんですが、緑地と呼ばないといけないらしいんですが、でももう立派な板張りの歩く部分ができたり、芝生があったり、凄く綺麗な神殿のようなステージが備え付けられていたりとか。とても立派な見るからに公園なんです。せっきゃく県が管理しているこんな立派な公園があるのに、殆ど住民達が利用していないんですね。そこに、そういった公園があるということさえも知られていないと。にも関わらず、もちろん何千万というお金を掛けて整備をしてきたと思うんですね。これはもったいないから、もっと住民達が自分達の地域の公園なんだから大事にしようよという思いから、そこで1つのまちづくりを公園に置き換えて、過去の町と未来の町。自分達が賑わう町と自分達が理想とする未来の町というものをそこに作ろうじゃないかという動きで、1つのイベント会場としてそこを作ったわけです。

その時に、いざその公園を使おうとした時に、凄い雑草といいますか、背丈ぐらいの雑草がボウボウなんです。周りは凄く整備されていて、ステージとかもありますし、子ども達の遊具

もあるんです。にも関わらず、凄い雑草で、歩けないという状況がありました。もちろん、このイベント自体も産学官民、皆共同で民間の企業でもすし国の機関なり、県、市、全部一緒にそういった取り組みをしていたわけですが。じゃ、ここは使えないんで、整備してくださいよと。今、整備中なんですから、この草をどうにかしてくださいよという話になると、その部分の予算はないから出来ないですと言われたんです。見積もり、業者なんかに見積もりを出すと、凄い敷地なんで3、400万というくらいの見積もりがきたんです。とんでもない、そんなの払えないし、せっかくこういうふうに取り組んできた動きが、ここでストップしちゃうじゃないですかと。じゃもういいやと。そこまで全部自分達でしちゃいますねということで、本当に呼び掛けました。学生さんから町内会、県、市、いろんな公的機関といいですか、全てに呼び掛けをして、自分達の公園なんだから、自分達で綺麗にしましょうよという話をしたところ、何と250名が集まりまして、草刈りの機械も皆で持ち寄ってくださいと言って、それぞれ自宅にある鎌をもって来る人も機械を持って来る人、そうしているといろんな企業も「うちも参加します。」「うちも参加します。」ということで、本当に持ち寄って。そうするとまた違う民間会社なんかは、「うちはじゃ、飲み物を提供します。」というので、皆さんお疲れさんという形で、そういった形で、結局はゼロ円で全部草刈りができた。

最後の草の処理をどうするかというのも一番問題だったんです。それも、市の方が最後は全部処理をしてくれたんですが。

そういった地域の盛り上がりといいますか動きにより、行政がしてくれないから、行政がお金無いというので片付けられて、結局そのままになってしまうというケースが多いと思うんですが、やり方、考え方、もって行き方によれば、何百万掛かるものが無料で出来てしまうことも可能なわけです。

こういったものが、どんどん広がっていくことにより、本当にそういった地方分権への繋がりといいますか、道といいますか、それがさらに道州制としての受け皿にもなり得るのではないかと感じたりしています。

やはり、まず住民達の覚悟といいますか、そこまでして自分達はやっていくんだという思いと、それと先ほど地域間の格差が出るというものもありましたが、これも格差が出ると言われると、どうも下の方に差が出てしまうと嫌だな、という気になってしまうんですが、その格差の自分達の地域が格差の出る上に行けばいいんだというような覚悟までできて、言うのは簡単なんですが、実際、本当にそれは難しいことなんですが、少なくとも、気持ちを住民一人ひとりが感じ始めることといいますか、それが大切なのかなと感じたりしております。

司会者：

ありがとうございました。

最後、鎌田さんどんなイメージを。

鎌田氏：

1996年か7年に、県の企画の方が中心となって、地方分権のそういうフォーラムといいますか、そういう審議会も含めて思い出しました。

それから、10年経ちました。かなり、今のように道州制へ向かって論議がなされている中、随分、私達も極端に言えばポピュラーな話題になりました。この地方分権とか道州制が、10年前はそれほどポピュラーなことはありませんでした。

皆さんの話のとおり、やはりそれが進んでいくと、その頃の国や県の責任や権限が市町村

へ下りてきて、それは市町村にとって良いことではないかと。そういう話ではないんだよと。これは大変な話で、益々住民の参加と責任の覚悟が必要になるんだよ、というふうな話をした覚えがあります。これは皆さん、パネラーの人が話した通りでございます。

今回、青森県の姿を見てみてください。青森市は県の示した案とは違う浪岡との合併になりましたが、今後地域間競争が始まって、これは益々地域の経済格差やいろんなものが出てきますよ。その中で、地域間競争なんだから、ある程度の格差が出てくるのは仕方ないことなんです。それを打ち勝っていくような地域の住民が、責任と参画を持ってやるしかないと思います。

それから、会場に議会の議員の方もおられますし、先ほど1人帰られたかもしれませんが、私は、青森と浪岡の市町村合併を見まして、非常に残念に思ったのは、私達、ここに住む青森市民として自分達の町の将来がどうなるんだ。自分達の町の将来がどこと一緒にあって広域青森市を作っていけば一番理想なんだ。自分達の地域が将来どうなるんだということをやっぱりこの町に住む住民として責任と自覚をもって参加していました。

商工会議所として、向こうの商工会の会員の人達と話合って、「おいおい、浪岡さんよ。本当に弘前の方が良いのかと。13市町村あっても見えないよと。青森と一緒になれば1対1で見えるじゃないか。」とか、いろんな話をしながらやりました。

ところが、浪岡の議会の話は別としても、青森の市議会の議員の人達は、地方分権も道州制もいろんなことがあるけども、議会人としてはどうなのかなと。

例えば、青森市議会で、例えば、私達住民でも市民でも青森市の将来の姿が、これは浪岡が賛成、どうのこうのの話ではないですよ。自分達の町の将来がこんなに心配なのに、バッチを付けている議会の人達は、例えば、自分達は青森の将来をこう考えるから平内とやった方が良いとか、こう考えると、そういう議会人が全然動かない。しかも、民間が動く議会の人達は、「議会に説明しない」と。「議会軽視だ」とそれでまた踏ん反り変える。非常にレベルが低いと思いました。青森市の市議会の人達を見て。

帰ってみて今度県議会はどうかと。県議会で、例えば知事は一生懸命3地区だの4地区やるけども、議会の人達は、知事、俺はこう思うとか。自分達はこうしていかなければ駄目だという議会と議会の会派で自分達が考える地域の将来像はどうなんだという話を、一言も聞いたことないし、選挙の時も聞いたことがないし。議会といえば、今度役人が「先生、どんな質問をするの」とこするのでまた勉強はしなくなるし。

いつも思っていることは、住民達はこれほど覚悟しているのに、県議会の先生達の審議会の先生達は、自分達の町の将来や自分達の地域の将来をどう考えているのか。いつも東奥日報に出てくる質問の内容は、これで示せとか、将来はどうだかと。部長が答えるだけ。自分はこう思うけども、自分はこうしていきたいという発言は全然しない、議会の会派でも。やはりこれは、その地域はその地域の住民のレベル以上に発展しないというけども、これはバッチを付けている人も含めて、今後考えた方が良くと思います。

言い過ぎたかもしれませんが、お許してください。

司会者：

道州制について、冒頭、小西先生はかなり懸念も含めて慎重なものの言いまわしをされました。このトークセッションでは、あまりそういうことを気にせずに、これからどういうことが道州制に期待されるのか。懸念はどういうことなのかということをお話聞きたいと思っております。

再び、今井さんからお願いします。

今井氏：

道州制で期待される事という形になりますと、今まで申し上げたことと重なってくるわけですが、結局、道庁が道州制議論をしているという意味で、何に期待しているかという、大きく2方向あると思っています。

それは、住民や市町村の方々に、これからは皆様方の時代ですということを訴えると。そういうことで、なるべくそういう気運がいろいろ盛り上がってくると。道庁、もうすぐ潰れそうですので、道庁を頼っていても一緒に潰れちゃいますよというわけではないんですが、そういうふうに道州制ということと地方分権ということとある意味同じ面がありますが、そういうことを道民の方々に訴えていくという面。

それから、道州制特区というものもありますように、駄目もとでもとにかく地域のことは地域で決めようという気概のある地域ができた時に、それを制約するような仕組みは一步ずつでも変えていきたいと。この2つでございます。

道州制ということ、特区は今の都道府県制度を前提にしていますので、そのへんの制約はありますが。道州制が今の仕組みを変えることに、いろんなリスク、いろんな考え方があるとはいへ、少しでも役立つのであれば、やはり討って出るじゃないですが、少し仕組みを変えていくことに挑んでいかないと、正直札幌は良いかもしれませんが、道内の各地域は非常に苦しい状態でございます。このまま黙って時が流れても良いことはなかなかありません。それを変えていく努力をお互いしていかないと、何もしないで潰れたんじゃ悲しいだけでございますので、やはりそういうことを道州制には期待をしております。

ただ、他の県ですと、道州制ということで都道府県合併の絡みが出てきますので、なかなかそのことが絡んでくると物が言いづらいといいますが、考え難いという面はあるわけでございます。北海道は北海道で完結していますから、北海道はずるい位置にはあるわけでございます。北海道から北東北にああしろ、こうしろというわけではないんですが、敢えてそういう意味で申し上げるのであれば、このままではヤバイという状況は、北東北もある意味一緒かなと思います。

それから、公務員の削減というのは、市町村も合併でどんどん職員数も減少してきていますが、これから先、借金も国も地方も800兆円もあるような中で、役人の数といいますが、それは国の職員も含め、県庁職員も含め、どんどん削られていくことは間違いないと思います。これから団塊の世代の方が減ればドッと減りますので、どうあがいても行政の職員の数というのは減っていくということは避けられない中で、じゃ、今のままで良いのかということ、やはり考えざるを得ないんだらうなと思っております。

道州制特区で小西先生が北海道開発局との絡みでいろいろ申し上げていましたので、少し補足します。結局、道州制特区ということで、国からとにかく権限移譲、それに伴う財源移譲ですとか、北海道なりの制度を作るための規制緩和というものを進めたいと思った時に、小西先生がおっしゃったように、どうしても北海道開発局、それから北海道開発の枠組みの問題というのは出てまいります。小西先生がおっしゃったように、北海道は国から、他の県の方からすれば、何でかと思われるような感じかもしれませんが、国の補助率が高かったり、ある程度事業費が多く投入されてきています。

そういう意味では、国からの権限、財源とか、地方分権ということを用いるには、ある意味、最もふさわしくない所だったかもしれませんが、小西先生が言うように、かなり道内の中でジレン

マがあり、なかなかものがすっきり言えない面ということもございます。

ただ、限界の面もありますが、やはりこのまま何もしないでじっとしていれば良いかという、それでは済まないだろうと思います。北海道開発事業費といわれるものも、つい何年か前まで1兆を超える額が国費であったのが、去年が7500億くらいで、18年度予算案では6800、900ですから、何もなくても今のままだけでも毎年5、600億減っていていますから。このまま5年じっとしていれば無くなってしまいかもしれません。

そんな中で、じゃ何もしないことが良いということなのか。何かもっと考えないと、ただ単純にじり貧になるんじゃないかという面があります。ある程度討って出る面も必要かなと思いますし。

それからまた話が頭の方に戻りますが、結局、住民の方、市町村の方の意識の問題のところに行き着くんですが、結局地域をどうしよう、こうしようと、とにかく皆で考える、行動してみると。そのこと自体が地域の元気の核心なんじゃないかと思います。いくら行政が手厚かったとしても、何から何まで、どんな過疎地に住んでいても、行政が「はい、ああしなさい。こうしなさい。病気になったらここに行きなさい。ここの福祉の施設に入りなさい。ここでこうやって介護してあげるから。」と、何から何まで結局カバーしていて、皆さん考えなくても大丈夫ですよ、というような地域が仮にあったとしても、それは、本当に地域がそれで元気が出るのかなと。これから人が減っていくことと、お年よりの増えることは避けられませんが、益々、そこに住んでいる方があつたこうだと言って議論して、ああしろ、こうしろとやっていかないと、やっぱり元気が出ないんじゃないかなと。そんな地域から益々どんどん人が出て行ってしまうのではないかと考えております。

話を広げ過ぎてしまいましたが。

司会者：

ありがとうございました。

司会の不手際で、また論客が揃ってしまっていて、なかなか予定の時間を超過してしまっていて、ここからの発言は、出来ればお一方、1分とさせていただきますと思います。田中さん、すいません。1分をお願いします。

田中氏：

期待することは申し上げたんですが、やはりもっともっと関心度が身近になる。私達自身が、この後日本の将来、道州制なども含めて考えていかなければならないということで、身近になるんじゃないかな、関心度が高くなるのではないかと思います。

まして今や、県境はなく、ITの世界で、私は苦手ですが、私以降の若い人達というのは、もう既に、どこにいるからとか、青森だからという感覚はないと思うんです。世界中を一瞬のうちに皆さん旅していますから。そんな中で、地域性がなくなっていったり、あるいはいろんな情報が入ってきて、青森では今まで起きなかったような事件が一瞬のうちに伝わってきて、同じような事件が起きているという、ある意味守ってきたものが壊されてきたり、いろんなマイナスの部分、マイナスの財産が入ってくるのではないかと心配はあるんですが。それは懸念されることの1つとして。

なので、プラス権限が身近になる分、間違った、あるいは履き違えた権威主義といいますが、そういうものが芽生えないかな、そういうことには気を付けて目を光らせていかなければいけないということが懸念される部分です。

司会者：

ありがとうございました。

町田さん、すいません1分でお願いします。

町田氏：

まず懸念されることですが、行政区域が広がることにより、その地域の特性であったり、特徴といいますが、そういうものの個性が更に失われていくのではないかということを感じます。

それから、交通基盤整備の方ですね。東北は非常に面積も広いので、この先、道州制うんぬんとなった時に、非常に州庁舎なども遠くなるわけですから、そういった時の対応がどうなるのか。そして、都道府県という形を残さないにしても、どこまでどういった形でそれが残るのだろうかというか、そういったこともいろんな面に関わってくるのではないかと思います。

そんな中で、期待すること。まずは、さっきから何度も出ますように、地域の人達が、自分達で盛り上げていくという気運。そして、その地域自然を大切に、まず活発なまちづくりを考えていていただきたい。それから、今あるものにどんどん付加価値をつけながら、そういったビジネス、1つのビジネス化をしていけば良いと思うんです、地域の活性化には、そういったまちづくり。

何よりも大切なのは、その地域に住む住民達の心といいますが思い、そういったものをしっかりデザインしていけるような取り組みが必要ではないかと思えます。

司会者：

ありがとうございました。

鎌田さん、先ほど、イメージというのはむしろ連邦制に近いようなお話でしたが。

鎌田氏：

海峡フォーラムという会議が先般、北九州市で行われました。来年の8月7、8、9は青森市で開催になります。

函館、青森、北九州、下関の市長さん達と民間が集まって、今までは港湾とかそういうことでしたが、今後はその地域のまちづくりや地域の魅力をどう海峡ブランドとして売り出していくかという会議をしてみました。

その中で、北九州、さすが100万都市というか、政令都市の市長は違いますね。下関の市長さんは、38歳で青年会議所の会員から市長になって、私と同じく今48歳だそうです。

北九州の市長さんが、下関の市長さんに、北九州の市長さんは71歳か72歳で、東大をでて旧運輸省出身の市長で、今、4期目かな。5期出るそうですが、その方が、下関の市長にこう言いました。「私が道州制の話をしよとしたら、北九州はまとまるんですか。」と話したら、「鎌田君、違う。下関の市長と一緒にやらほうと合併しないか」と。北九州と下関とも700mかいくらの距離で生活圏なんですよ。そうしたら、次に言ったことが、下関の市長と一緒に、「二人でこの日本から独立しましょう」と。「もう道州制なんかは古い古い」と。つまり、このパンフレットで言うと7ページの所に都道府県合併道州制、連邦制の次に独立国家がくるようなもので、そういう考えをしていますよね。

その理由はこうでした。北九州に来年の3月に空港がオープンするんです、福岡空港の隣

りに。そのチャーター便が来年8月に青森に来るんですが、「鎌田君、釜山で3千mの滑走路の空港を作ろうとしたら、10年以内でできると。北九州は20年掛かったと。私がいくら運輸省出身の市長でも、このスピードではもう遅いと。もはや、九州は東南アジアに目を向けているから、そういう道州制とか連邦制は古い古い。シンガポールみたいに、できれば九州全域、そうでなければ、うちと向かいの下関で、この国から独立しよう。その中で考えていこう」という発言をしていましたね。

ですから、私達がやっていることよりも、随分1世紀も進んでいるような話をしていましたので、一応ご紹介しておきます。

司会者：

今、空港のお話が出ましたが、港湾も実は同じで、今の国際物流の中心は5万トン、6万トンのクラスのコンテナ船ですよ。ところが、水深15mのバースが日本にどれだけあるか。情け無い限りなんです。だから結局、神戸が震災にならなくても、やはり物流機能は低下しただろうと言われている。

今の釜山なんか、まさに国際ハブ港湾になっているというの、そういうスピードと一番密接に結びついている。やはり、この国の国際競争力と密接に結びついている部分なんだろうと思います。

とはいいいましても、このトークセッションは道州制ですので、どういう区域といいますが、組み合わせといいますが。あるいは、道州制になった場合の州都はどこを考えるのか。どういう移行方法、移行時期といったことにつきまして、再びお三方にお伺いしたいんですが。

やはり時間は1分ということで、鎌田さんお願いします。

鎌田氏：

分かりました。これは、完全に個人の夢とか希望とか観測でよろしいんですね。

そうすれば、区域は私はできれば東北6県が理想だと思います。ただし、福島県は関東地区でございますから、こっちは見ていませんからどうなるか分かりませんので、できれば東北6県がいいんですが、そうすると北3県が妥当だと思います、区域は。

州都、北東北3県ならやはり青森市だと思います。東北6県ならあまり言いたくありませんが、仙台となるんでしょうね。

移行方法は、やはり北から順にやっていくのが妥当でしょう。その前に北海道が先にやって、その次に北3県やってということでしょう。

移行時期は、できれば10年以内だと思います。

司会者：

ありがとうございました。

町田さん、1分程度で。

町田氏：

そうですね。区域とか移行方法、移行時期、これを今無理矢理ここで言うには余りにも無理があるような気がするんです。それ以前に、やはり実際問題として、地方分権の速度といえますか、どこまでどのように進んでいるのか。道州制、今実際どこまでいっているのか。そのバランスもあると思います。

そういった状況の中で、今、無理くりここで何かにとっても、あまり意味はないのではないかという気がしたりしております。

どんどん、その前にいろんな形の広域連携、そういった動きを活発にしていきながら、住民達が「なあんだ、こんなのだったら皆一緒になっちゃえばいいじゃないの」みたいなそういった動きが出てこそ初めて何年以内、移行時期、区域と考えられるのではないのかなと思ったりします。

司会者：

ありがとうございました。

田中さん、再び1分をお願いします。

田中氏：

私、東北6県だとあまりにも広すぎて、東北3県くらいが、何となく自分がここに生きているぞという気がするので、東北3県。できれば、もちろん青森にきていただいて、雪のない所も自分の所だと思いたいので、北海道も入ってもいいかなという気がします。

そして、余り長く設定すると皆だらだらするので、大変だ、大変だ、こんなことになるんだという、いろんな活性化も含めながらワーと、この勢いでやって5年を目途という割りと皆、緊張感もって、関心をもってくれるのかなという気がします。

司会者：

ありがとうございました。

最後に、県や県民は今何をすべきなのかということにつきまして、北海道の場合、道民の方々、あるいは市町村の方々とどういった意見交換をされているのかということにつきまして、今井さん、紹介していただけますでしょうか。

今井氏

道州制に関しましては、道民の方ですとか、市町村との意見交換が結構活発でした。この2年間で、道が主催したものも含めて300回近くやっております。ただ、道庁が主催すると誰も来てくれないものですから、あまり自分達では主催しないで、呼ばれたら行くという形で人数を問わずやっております。

正直、これだけ画期的な数くらい呼ばれたんですが、なかなか議論が活発化したかどうかということとはにかくとして、道州制という言葉が得体が知れなかったのは良かったのかなと。正直、いろんな議論がありました。行政のあり方論から、地域の活性化みたいな話から、独立論みたいな話から、どうやったらカジノが出来るんだとか。そういうような話まで、非常に雑多な話も多く、北海道の将来の話と同義な形で、それから市町村合併の話とか半分ごっちゃになったような形で道州制の議論が幅広く行われてきたというのが実態でございます。

ただ、こうやって一緒に考えていくといいますか、皆さんがいろいろ考えてくださるといのは、この仕事をするにあたり非常にあり難いと思っております。道庁だけが言っているかもしれない話でございますので、むしろ道庁なんかは放っておいて、住民の方々ですとか経済界の方々ですとか、そういった所がどんどん議論をして、北海道の将来はこうだというふうな感じがどんどん強まることを期待しているという状況でございます。

司会者：

ありがとうございました。

田中さん、それじゃ青森県について、県に対する期待とか県民に対する期待という点ではいかがでしょうか。

田中氏：

美味しい話の裏には、必ず何かあるんだぞということを皆に言って、美味しい話と裏を考えなければいけないんだぞということを教育するために、ミスター道州制とか、ミセス地方分権でもいいんですが、そういうことを伝道師のように、あるいは営業マンのように、指導教育するリーダーシップ、それも良い意味でリーダーシップを発揮できる方のプロフェッショナルを育てていただいて、そういう方々がこの地域を引っ張って行っていただければと思います。

やはり、基本的には、東北6県になったとしても、青森に生まれて育った地域の良さというものを忘れないための故郷を愛する愛県心のようなものも、これからの子ども達にももちろん教育して行っていきたいと思います。

司会者：

ありがとうございました。

町田さん、いかがでしょうか。

町田氏：

まず、県に期待することですが、いろんなこういった会議の場、シンポジウムで話されたこと、そういったものをより具体的に設計していくというプロセスもセットで、会議と実現へのパイプ役として、まず動いていくべきではないかということ。

さらに、いろんな意味での人材育成ということが言われているんですが、人材が育成されても、なかなかそれが有効的に活用されていないといえますか、というケースもよくあると思います。そういった人が、動きやすいシステム・環境というものも整えていかなければいけないと。

さらに、県民というか住民としては、自分達の町に何が必要なのか。そういったものを一つひとつ具現化していくということだと思います。それで、無いものねだりといえますか、これが無いからあれが欲しいというものではなく、アイデア・発想で勝負できるような、そんな町でありたいと思います。

司会者：

ありがとうございました。

鎌田さん、お願いします。

鎌田氏：

先ほども申し上げましたが、その地域はその地域の住んでいる住民のレベル以上に発展しないと、これは当たり前なことだと思います。

今、県内のニュースやいろんなことを見てください。例えば、市町村合併をとっても、決まってしまうとその住民は説明がないとか騒ぐ。ところが、その前に、浪岡でもそうでしたが、各公民館で2回も3回も住民の説明会を開いても、来るのは2人か3人。それで議会で決まってど

うのこのなれば今度は騒ぐ。ところが、議会は機能停止。議会で町の夢も語ったこともない。じゃ、自分の町は、青森は浪岡としか選べなかったのに、浪岡は青森としようが、弘前としようが、常盤としようが、一杯選択肢があったわけだ。その中で彼らは、騒がない。住民は説明がないという。説明しに行っても誰も来ない。

そういうことではなくて、いつも役所が中心となって物事、計画を決めるのでなく、その地域、例えば青森市であろうが、青森県だろうが、その地域の姿はどんな姿が望ましいのか、どんなことが良いのかという話を是非住民、バッチを付けた人も住民の1人ですから、その議会の中できっちり自分達の将来の町のことをやらなきゃ駄目だし、住民一人ひとりが自分達の町の将来がどうなっていくかということを考えるというか発言する、関心を持つ、そして決して説明がなかったとか、聞かなかったということではなく、きっちり何かあったら自分で足を運ぶと。そういう理想論ですが、そういう地域が望ましいし、そういうことを繰り返し繰り返しやっていくしかないのではないかと思います。

以上です。

司会者：

ありがとうございました。

このトークセッションを通して、北海道の方の財政事情ばかりが流れましたが、青森県だって他人事ではないわけです。むしろ、青森県の方が厳しいだろうと私は思っております。

そういうことからすると、これから新しい地域づくりをどういうふうにしていくのか。県の説明では、地方分権出前講座というものもどんどんやるということでした。こういった場をどんどん広げていく必要があるのではないかと思います。

本来でしたら、ここから10分ほど質問をいただくのですが、質問を会場から1つ、2つだけいただきたいと思いますので、ご質問のある方、挙手していただけますか。

係の者がマイクを持って伺います。

はい、どうぞ。

会場男性質問者：

先ほど、鎌田さんから議会の一名が残っているという、存在価値がこれほど認められたことはございません。

しかしながら、現状の議会の活動については大変厳しく、それはやはり真摯に受け止めて、若干なりとも改善に努めたいと思っております。

せっかくの機会ですからお話しすると、議会は、議員同士議論する場になっていないんです。しかし国会はそうではありません。そういう意味で、県議会ももう少し進んだ考えになって、議員同士がただ理事者を責めるだけでなく、自分の主張をして非難する側の意見も出して、そこで議論すればいいんです。

そこでお尋ねしますが、青森県なり、今の道州制にしても、青森県や北東北というのは、大体似たような経済的、自然的状況が同じ環境なんです。私は、そういう環境の県だけが一緒になって、そして道州制を作った場合には、今、国からの相当な交付税を含めて自主財源の乏しい県が、その県だけが統合、道州制を作っても限界があると。したがって、今現在、地方交付税を含めて、国全体がこの経済力によって応分の配分を地方にするという、この機能を維持しながら道州制を作らないと、益々格差がつくと思っているわけですが。その点については、皆さん、大分積極的なご発言もございましたが、現状を変える努力もしながら、その前

方に道州制もあるという考え方でないと、私は今よりも厳しくなるのではないかなという老婆心がございます。

国会を経験し、市町村の議員を経験し、今県議会で微力ながら頑張っている者の老婆心から、1つそのことを提言しながら皆さんのご意見を拝聴したいと思います。

司会者：

ありがとうございました。
具体的にどなたいうことは、
じゃ、鎌田さんから。

鎌田氏：

じゃ私から。

大変失礼なことを申し上げましたが、私が申し上げたのは、是非、理事者側との対決じゃなくて、会派で、自分達の会派はこのような意見を持っているということとか、それを政治行動として表していただきたいという思いでございます。

今、先生のお話の中で、確かにそうなれば北3県というのはかなり難しいですね。そうになると、やはりもっと財力のある宮城県や福島県と一緒にっていく方向なんでしょうね。でも私は、基本的には今すぐ道州制をどうのこうのという考えは持っていませんよ。それは無理な話ですよ。ただ、恐らく、私達が思わなくても、日本というのは自分を変えなくても違う方が変えられることがありますので、それが恐らく早くなる機会が、5年とか10年位でくるかも知れませんが、それくらいの危機感を持っています。

ですから、議会の皆さんに申し上げたいのは、議会の議員だけで、議員の会派の中だけとか、いろんな会派を超えながら自分達の考え方をもって政治行動として街頭なり、演説会なりで、こういう所で一緒に議論をしたいことが1つです。

2つ目は、まさしく北3県のことに関すると、そうなってくると思います。そうすると、やはり3県ではなく6県の枠組みと、やるのであればそういうふうなことになっていくと思います。

ただそれは、議員のおっしゃるとおり、いろんな議論を踏まえてからの話だと思います。

司会者：

他にはいかがでしょうか。はい、どうぞ。

会場女性質問者：

今日の地方分権シンポジウムというこの機会、とても良かったと思います。

先生方のお話を聞けたことを、とても感謝いたします。

それから、こういうシンポジウムというものにもっと参加してくれる人がいたならば、もっと良かったと思います。

司会者：

貴重なご意見、ありがとうございました。

以上を持ちまして、第3回青森県地方分権シンポジウムのトークセッションを終えさせていただきます。

どうも長時間にわたりましてご静聴ありがとうございました。